平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　株式会社フジ・メディア・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　4676　URL http://www.fujimediahd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 太田　英昭
問合せ先責任者 (役職名) 財経局長　(氏名) 奥野木　順二　TEL (03)3570-8000

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	642,145	1.6	31,527	△16.2	34,838	△26.2	17,282	△44.8
25年3月期	632,029	6.5	37,608	13.3	47,209	△9.8	31,337	△48.8

(注)包括利益　26年3月期　30,661百万円　(△38.8%)　25年3月期　50,073百万円　(△31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	74.62	―	3.0	3.5	4.9
25年3月期	135.09	―	5.7	5.0	6.0

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　3,092百万円　25年3月期　8,469百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,011,696	583,013	57.1	2,495.75
25年3月期	952,335	568,200	59.1	2,431.77

(参考) 自己資本　26年3月期　577,804百万円　25年3月期　563,284百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22,784	△33,043	4,544	57,293
25年3月期	45,771	△13,649	△43,363	61,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2,200.00	―	2,200.00	4,400.00	10,304	32.6	1.9
26年3月期	―	2,200.00	―	18.00	―	9,367	53.6	1.6
27年3月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		41.0	

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期及び平成26年3月期の第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	313,300	2.0	13,100	△9.0	14,500	△7.0	8,500	37.2	36.71
通期	650,700	1.3	34,000	7.8	36,800	5.6	22,600	30.8	97.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	236,429,800 株	25年3月期	236,429,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,914,917 株	25年3月期	4,794,452 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	231,615,354 株	25年3月期	231,976,475 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記数値を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,897	4.7	15,071	14.0	15,704	8.0	13,665	△9.6
25年3月期	20,913	0.3	13,218	10.1	14,540	17.5	15,109	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	58.35	―
25年3月期	64.52	―

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	666,151	463,029	69.5	1,977.12
25年3月期	652,774	446,096	68.3	1,904.81

(参考) 自己資本 26年3月期 463,029百万円 25年3月期 446,096百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
役員の異動 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

［当期の経営成績］

当連結会計年度のわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景に、上期には景気が着実な持ち直しに転じ、下期には雇用・所得環境の改善や消費税率引き上げを見越した駆け込み需要もあり、緩やかな回復が続きました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業と制作事業で減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となり、前年同期比1.6％増収の6,421億45百万円となりました。

営業利益は、生活情報事業が増益となり、広告事業も大きく改善しましたが、他のセグメントが減益で前年同期比16.2％減益の315億27百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送㈱の持分法適用関連会社化による負ののれんの発生益等の反動減で、前年同期比26.2％減益の348億38百万円となりました。また、当期純利益も、前年度に㈱サンケイビルの完全子会社化による負ののれんの発生益等を特別利益に計上したこともあり、前年同期比44.8％減益の172億82百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売　上　高			セグメント利益		
	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（％）	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（％）
放送事業	352,088	346,861	△1.5	25,342	18,170	△28.3
制作事業	51,720	51,487	△0.4	2,940	2,838	△3.5
映像音楽事業	58,690	60,182	2.5	2,572	2,219	△13.7
生活情報事業	132,323	139,725	5.6	1,072	1,490	39.0
広告事業	41,127	44,045	7.1	82	457	453.2
都市開発事業	40,172	43,410	8.1	5,444	5,333	△2.0
その他事業	27,430	27,669	0.9	741	720	△2.8
調整額	△71,525	△71,236	―	△586	298	―
合　計	632,029	642,145	1.6	37,608	31,527	△16.2

（放送事業）

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、上期は前年から引き続き厳しいセールスとなりましたが、下期は市場との連動性が高いローカルタイムセールスとスポットセールスが好調となりました。しかしながら、全体として販売価格の回復には至らず、放送収入は2,333億16百万円で、前年同期比4.0％の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、前年の厳しい状況から回復せず、４月改編のレギュラー番組の料金水準が前年比マイナスという厳しいスタートとなり、単発番組でも、「FIFAコンフェデレーションズカップ2013」等の大型単発番組が貢献したものの、前年の「ロンドンオリンピック2012」等のオリンピック関連番組の反動減による影響が大きく、上期トータルで前年を割り込む結果となりました。続く下期も、単発番組のセールスにおいて、「ソチオリンピック2014」をはじめ日本選手が活躍した大型スポーツ番組が売上に貢献しましたが、レギュラー番組の落ち込みをカバーすることができず、下期トータルの売上が前年同期を下回りました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は1,087億28百万円で前年同期比4.0％の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組の料金は、厳しい市況の中でも前年を上回ることができましたが、上期においては、セールス区分の変更による売り枠の減少の影響により、前年を下回りました。下期は好調な単発番組セールスが売上に寄与したため10月より６か月連続で前年を上回る売上を達成しました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は147億19百万円で前年同期比3.7％の減収となりました。

スポットセールスは、上期、下期ともに地区投下額は前年を上回り、市況は好調だったものの、視聴率低下の影響によりシェアを落としたため前年実績に及ばない結果となりました。業種別では、エコカーや軽自動車などの出稿が好調だった「自動車・関連品」や、大手ビール・飲料メーカーからの出稿が大幅増となった「アルコー

ル飲料」、「非アルコール飲料」、銀行・保険・証券各社からの出稿が堅調だった「金融・保険」などが前年実績を上回りました。一方、通信販売関連からの出稿が減少した「流通・小売」や「医薬品・医療用品」が前年実績を大きく下回りました。その結果、スポットセールスの売上高は1,098億68百万円で前年同期比4.0%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、海外番組販売収入が前年を上回ったものの、CS放送収入や国内番組販売収入が前年に及ばなかったため、売上高は327億59百万円で前年同期比3.2%の減収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「真夏の方程式」（興行収入33.1億円）が平成25年の邦画実写映画で興行収入１位となったほか、「謎解きはディナーのあとで」（興行収入32.5億円）が同２位、「そして父になる」（興行収入32.0億円）が同３位と上位を独占しましたが、前年の強力なラインアップの反動減により減収となりました。イベント事業においては、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー　ライブアリーナツアー　イン　ジャパン」や好調な滑り出しの「オーヴォ」などが大幅な増収に貢献しました。また、「めちゃイケ」シリーズや「リーガルハイ2ndシーズン」などの大ヒットがあったビデオ事業や、積極的な会員獲得策が奏功した「フジテレビオンデマンド」が牽引するデジタル事業も前年を上回る売上を上げることができました。その結果、その他事業全体の売上高は507億70百万円で前年同期比8.6%の増収となりました。

費用面では、その他事業原価や一般管理費が前年を上回ったものの、放送事業原価や販売費で費用を抑制することができたため、営業費用全体ではほぼ前年並みに抑えることができました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入が好調に推移し、スポット収入も上期は前年を下回りましたが下期に大きく売上を伸ばし、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入が前年を上回った一方、イベント収入と物品販売収入の減少で減収となりましたが、番組原価や販売費などの費用削減に努め増益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,468億61百万円と前年同期比1.5%の減収、セグメント利益は181億70百万円と同28.3%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（%）
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	276,831	266,076	△3.9
放送収入	242,989	233,316	△4.0
ネットタイム	113,205	108,728	△4.0
ローカルタイム	15,289	14,719	△3.7
スポット	114,494	109,868	△4.0
その他放送事業収入	33,841	32,759	△3.2
番組販売収入	18,925	18,318	△3.2
その他	14,915	14,440	△3.2
その他事業収入	46,750	50,770	8.6
小　計	323,581	316,846	△2.1
㈱ビーエスフジ	11,816	13,810	16.9
㈱ニッポン放送	19,203	18,360	△4.4
セグメント内消去	(2,513)	(2,156)	―
合　計	352,088	346,861	△1.5

(制作事業)

制作事業は、売上高は514億87百万円で前年同期比0.4%の減収となりました。費用面では、コスト削減に努めましたが原価率が上昇し、セグメント利益は28億38百万円と同3.5%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門では「進撃の巨人」主題歌のLinked Horizon「自由への進撃」などのヒット

がありましたが、前年には及ばず減収となりました。映像部門では「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」、「Free!」、「踊る大捜査線 THE FINAL」などが貢献し増収となり、売上高全体でも増収となりました。一方、費用面では、制作出資金の償却費負担増などにより原価率が上昇したことで減益となりました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、アニメ「ワンピース」関連作品や朝の情報番組「めざましテレビ」の背景音楽などが好調で著作権使用料収入が増え、売上高が過去最高を記録し増収増益となりました。以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は601億82百万円と前年同期比2.5%の増収、セグメント利益は22億19百万円と同13.7%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスは平成25年７月に㈱セシールおよび㈱フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を㈱ディノス・セシールへ変更しました。

ディノス事業は、カタログ通販においてリビング系の家具カテゴリーやファッション系のDAMAブランドが好調で増収となりました。テレビ通販も、「いいものプレミアム」で商品ラインナップの充実が奏功し増収となりました。セシール事業は、主力のレディスアウター、レディスインナーともに上期は前年を下回りましたが、下期に販売促進キャンペーンなどを展開したことや消費増税の駆け込み需要もあり、通期では増収となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、主力のリビング新聞が減収となり、原価率が上昇したことで営業損失となりました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,397億25百万円と前年同期比5.6%の増収、セグメント利益は14億90百万円と同39.0%の増益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞の広告収入が堅調だったことに加え、WEB広告収入が大きく伸びて増収となり、費用面でも販管費を抑え増益となりました。協同広告㈱は、売上高はほぼ前年並みでしたが、営業効率の向上とコスト削減により、黒字化しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は440億45百万円と前年同期比7.1%の増収となり、セグメント利益は４億57百万円と同453.2%の増益となりました。

(都市開発事業)

都市開発事業は、㈱サンケイビルが保有していたオフィスビルの売却などで、売上高は434億10百万円と前年同期比8.1%の増収となりましたが、主力のビル事業では空室発生などで原価率が上昇した結果、セグメント利益は53億33百万円と同2.0%の減益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注が減少し減収減益となりました。

㈱扶桑社は、雑誌部門の販売売上、広告売上ともに増収となり、売上原価も抑えて増収増益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は276億69百万円と前年同期比0.9%の増収、セグメント利益は７億20百万円と同2.8%の減益となりました。

持分法適用会社では、㈱産業経済新聞社は、即売紙の販売が振るわず、費用面でも販管費が増加したことにより減収減益となりました。フジテレビ系列局10社、当年度から損益が取り込まれた㈱ＷＯＷＯＷは、持分法による投資利益に貢献しました。

[次期の見通し]

景気は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられますが、緩やかな回復基調が続いており、広告市況においても、今後、スポット収入を中心に回復基調が続くことが予想され、㈱フジテレビジョンを含む放送事業の業績は増収増益を見込んでおります。また、都市開発事業、生活情報事業も増収増益を見込んでおります。その結果、連結全体の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は当年度実績を上回る見込みです。

以上により、平成27年３月期の通期連結業績予想は、売上高6,507億円、営業利益340億円、経常利益368億円、当期純利益226億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当期末の総資産は１兆116億96百万円となり、前期末比593億60百万円の増加となりました。

流動資産は3,704億61百万円で、前期末比287億70百万円の増加となりました。これは、たな卸資産が96億42百万円、受取手形及び売掛金が89億81百万円、有価証券が62億71百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は6,412億35百万円で、前期末比305億90百万円の増加となりました。これは、建物及び構築物が40億38百万円減少した一方で、投資有価証券が198億97百万円、土地が112億40百万円、繰延税金資産が46億90百万円増加したこと等によります。

負債は4,286億83百万円で、前期末比445億47百万円の増加となりました。これは退職給付に係る負債が前期末の退職給付引当金と比較して157億57百万円増加したことや、短期借入金が107億70百万円増加したこと等によります。

純資産は5,830億13百万円で、前期末比148億12百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が103億４百万円減少し、退職給付に係る調整累計額△88億82百万円を計上し、土地再評価差額金が32億85百万円減少した一方で、当期純利益を172億82百万円計上し、その他有価証券評価差額金が143億９百万円増加したこと等によります。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、227億84百万円の収入となり、前期比229億87百万円の収入減少となりました。これは、持分法による投資損益が53億77百万円の減少、仕入債務の増減額が80億81百万円の収入増加となった一方で、税金等調整前当期純利益が143億29百万円の減少、売上債権の増減額が148億69百万円の収入減少、たな卸資産の増減額が124億６百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、330億43百万円の支出となり,前期比193億93百万円の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が71億63百万円の減少、投資有価証券の売却及び償還による収入が65億円15百万円の増加となった一方で、定期預金の払戻による収入が31億92百万円、有価証券の売却及び償還による収入が183億９百万円の減少、有形固定資産の取得による支出が71億21百万円の増加となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは45億44百万円の収入となり、前期比479億８百万円の収入増加となりました。これは、社債の償還による支出が300億19百万円減少したことや、短期借入金の純増減額が109億円の収入増加となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額２億21百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は572億93百万円で、前期末に比べ45億85百万円の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率(%)	61.0	63.1	55.3	59.1	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	37.0	34.8	39.7	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	1.2	4.2	2.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	50.8	45.4	23.6	14.7

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40％を基本方針としておりますが、当期（平成26年３月期）の期末配当金につきましては、当期業績を踏まえつつ、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮し、１株当たり18円とさせていただきます。当社は、平成25年10月１日を効力発生日として、当社普通株式１株につき100株の割合をもって分割しているため、先に実施いたしました中間配当金2,200円については、株式分割後の金額、すなわち１株22円として計算した場合、年間の配当金は、１株当たり40円となります。なお、本件は、平成26年６月27日開催予定の第73回定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成27年３月期）の配当方針につきましても連結ベースの目標配当性向を40％（ただし、１株当たり年額16円を年間配当金の下限とする）といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ１株当たり20円を、年間の配当金としては１株当たり40円を見込んでおります。

２．企業集団の状況

当社グループは、㈱フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、子会社91社と関連会社49社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営んでおります。

各セグメントに属する主要な会社は、次の通りであります。

セグメント	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	㈱フジテレビジョン ㈱ニッポン放送 ㈱ビーエスフジ
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	㈱共同エディット ㈱共同テレビジョン ㈱バスク ㈱バンエイト ㈱フジアール ㈱フジクリエイティブコーポレーション ㈱フジ・メディア・テクノロジー ㈱ベイシス ㈱ＮＥＸＴＥＰ
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ ㈱フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ ㈱ポニーキャニオン ㈱ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	㈱アルマード ㈱サンケイリビング新聞社 ㈱ディノス・セシール ㈱ディノス・セシールコミュニケーションズ ㈱リビングプロシード
・広告事業 広告等	協同広告㈱ ㈱クオラス
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引等	㈱サンケイ会館 ㈱サンケイビル ㈱サンケイビルテクノ ㈱サンケイビルマネジメント
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	㈱ニッポン放送プロジェクト ㈱フジキャリアデザイン ㈱フジミック ㈱扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは㈱フジテレビジョンを中核としたメディア・コンテンツ産業のリーディングカンパニーです。認定放送持株会社体制の下、放送事業を中心に、映画、イベント、映像・音楽作品、出版・書籍、さらには生活情報や都市開発など様々な分野を通じて、国民・視聴者の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

この方針の下、当社では、事業環境の変化に柔軟に対応しながら持続的な成長を可能とする収益体質の構築と、経営基盤の強化を図ってまいりました。

今後も、各事業の強化・成長とグループ各社間の一層の連携を図るとともに、当社が持つ多様なコンテンツをさまざまなメディアで展開し収益の最大化を図ってまいります。また、メディア・コンテンツやデジタル分野を中心に将来の成長分野を積極的に開拓していくことで、企業価値を高め、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えてまいる所存です。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業環境の変化に適切に対応しながら、グループ全体で利益水準の向上と、売上高営業利益率等の経営効率指標の向上を目指してまいります。また、企業価値の継続的な向上を図る視点から、株主資本の効率的な活用と費用の効率的な運用に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は認定放送持株会社体制のもと、中核である地上テレビ放送事業をはじめグループ各社の成長を促し、収益基盤の強化に努めてまいりました。引き続き当社グループは、わが国経済の動向や、デジタル技術の急速な発達など事業環境の変化に適切に対応しながら、グループ全体として持続的な成長を目指してまいります。

①　放送事業の競争力・収益力の強化

㈱フジテレビジョンの地上テレビ広告収入は、当社グループの収益の中核であるとともに、その番組コンテンツはグループの様々な事業における収益の源泉となるものです。㈱フジテレビジョンにとって視聴率は重要な指標であり、常にその向上に努めております。番組編成のさらなる改良に取り組みながら、視聴者・国民の皆様から信頼される番組作りに努めてまいります。

地上テレビ放送は、その普及率・訴求力から、代替するメディアが存在しないほど強力な媒体力を有しており、今後とも広告市場において大きなシェアを保ち続けるものと予想しております。地上テレビ広告市場の成長は必ずしも大きく期待できるものではありませんが、着実に成長し収入を伸ばしている無料広告放送のBSと、有料放送のCS・ペイテレビを合わせた３波で一体感のある効率的な運営を行うことにより、放送事業における収益力を一層高めてまいります。

近年、デジタル技術やデジタルデバイス等の発達・普及により、メディア・コンテンツの視聴スタイルも多様化しており、こうした新しい視聴形態に対応して放送事業における収益の維持・拡大を図ることも課題です。㈱フジテレビジョンでは、番組配信サービスの「フジテレビオンデマンド」が事業規模を急速に拡大しており、さらに、CS・ペイテレビ放送のスマートフォン向け同時配信サービスを開始するなど、積極的に将来の収益機会の開発に取り組んでおります。当社グループでは、事業環境の変化に適切に対応したメディア戦略を通じて、当社グループが持つ強力なソフト・コンテンツの価値の最大化を図ってまいります。

②　放送以外の事業の強化・事業領域の拡大

当社グループは、地上テレビ広告収入を収益の中心としつつも、広告市況等による広告収入の変動に大きく左右されないように、収益基盤を多角的に強化していくことが重要であると認識しております。当社グループでは、持株会社体制のもと、テレビ放送事業以外にも、映画、イベント、デジタル事業分野、あるいは制作、映像音楽、生活情報、広告、都市開発など様々な事業が相互に連携・補完し合いながら、高い水準の収益を獲得できるグループ経営体制を目指しております。

引き続きグループ各社の自律的な成長を促しながら、経営資源の再配分、費用コントロール等を含めた適切な経営管理を行い、グループの安定的な成長を目指してまいります。

③　新規事業分野の開拓

当社グループでは、新たな収益機会となる新規事業の開発にさらに努めてまいります。昨年、㈱フジ・スタートアップ・ベンチャーズを設立し、スマートフォン向けのゲームやアプリの開発、情報サービス等の分野のベンチャー企業への出資を積極的に進めております。これらの企業の成長・発展のほか、こうした成長分野の企業と当社グループ事業との連携も視野に入れており、すでにゲーム分野で合弁会社を設立しております。

また、海外でのビジネスの強化も進めており、コンテンツの海外に向けた販売に加え、新規事業として、大手商社と共同で設立したエフ・アイ・メディア企画㈱を通じて海外の放送局等と業務提携し、音楽著作権や通販分野のビジネスのトライアルを開始しております。

さらに将来に向けた大きなプロジェクトとして、わが国の国際観光戦略の拠点として優れた立地条件を備える、台場周辺地域を活用した特区計画の事業化への検討を進めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 42,107	※3 37,119
受取手形及び売掛金	※8 119,797	128,778
有価証券	98,687	104,958
たな卸資産	※7 39,149	※7 48,791
繰延税金資産	5,555	4,899
その他	37,033	46,645
貸倒引当金	△639	△732
流動資産合計	341,691	370,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,5 138,755	※3,5 134,717
機械装置及び運搬具（純額）	※5 10,516	※5 11,277
土地	※3,6 158,248	※3,6 169,488
建設仮勘定	1,921	519
その他（純額）	8,462	※5 8,548
有形固定資産合計	※1 317,904	※1 324,550
無形固定資産		
のれん	1,327	823
借地権	16,896	17,474
ソフトウエア	13,128	※5 11,216
その他	10,204	13,206
無形固定資産合計	41,556	42,720
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 218,873	※2,3 238,771
繰延税金資産	13,594	18,285
その他	20,654	18,938
貸倒引当金	△1,940	△2,031
投資その他の資産合計	251,182	273,963
固定資産合計	610,644	641,235
資産合計	952,335	1,011,696

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, 8 50,237	※3 54,264
短期借入金	※3 28,618	39,388
未払法人税等	8,169	5,013
返品調整引当金	785	970
役員賞与引当金	359	347
ポイント引当金	858	896
送信所移転対策引当金	1,080	―
建替関連損失引当金	―	285
その他	※3, 8 70,751	※3 83,543
流動負債合計	160,860	184,710
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	41,690	47,402
繰延税金負債	41,870	46,504
再評価に係る繰延税金負債	※6 10,819	※6 14,200
退職給付引当金	45,834	―
役員退職慰労引当金	1,630	1,680
利息返還損失引当金	40	19
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	―	61,592
負ののれん	7,039	6,405
その他	14,329	16,149
固定負債合計	223,274	243,973
負債合計	384,135	428,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	233,723	244,360
自己株式	△9,228	△9,424
株主資本合計	544,360	554,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,429	33,739
繰延ヘッジ損益	69	4
土地再評価差額金	※6 2,980	※6 △305
為替換算調整勘定	△3,556	△1,553
退職給付に係る調整累計額	―	△8,882
その他の包括利益累計額合計	18,923	23,003
少数株主持分	4,915	5,208
純資産合計	568,200	583,013
負債純資産合計	952,335	1,011,696

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	632,029	642,145
売上原価	415,266	430,805
売上総利益	216,762	211,339
販売費及び一般管理費	※1,2 179,153	※1,2 179,812
営業利益	37,608	31,527
営業外収益		
受取利息	466	373
受取配当金	1,937	2,045
持分法による投資利益	8,469	3,092
負ののれん償却額	634	634
その他	1,285	1,190
営業外収益合計	12,792	7,336
営業外費用		
支払利息	2,043	1,527
投資事業組合運用損	524	1,808
その他	623	689
営業外費用合計	3,191	4,025
経常利益	47,209	34,838
特別利益		
固定資産売却益	※3 669	※3 100
投資有価証券売却益	291	351
その他	2,161	24
特別利益合計	3,123	476
特別損失		
投資有価証券評価損	308	2,736
送信所移転対策損失	1,376	907
その他	4,129	1,482
特別損失合計	5,814	5,125
税金等調整前当期純利益	44,518	30,188
法人税、住民税及び事業税	15,002	10,829
法人税等調整額	△2,187	1,658
法人税等合計	12,814	12,488
少数株主損益調整前当期純利益	31,703	17,700
少数株主利益	366	417
当期純利益	31,337	17,282

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	31,703	17,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,790	13,908
繰延ヘッジ損益	14	△35
土地再評価差額金	3,793	△3,380
為替換算調整勘定	934	2,002
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	466
その他の包括利益合計	※1 18,370	※1 12,961
包括利益	50,073	30,661
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	49,639	30,245
少数株主に係る包括利益	433	416

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	214,135	△7,355	526,645
当期変動額					
剰余金の配当			△11,709		△11,709
当期純利益			31,337		31,337
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,872	△1,872
土地再評価差額金の取崩			4		4
連結範囲の変動			△5		△5
合併による増加			△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	19,588	△1,872	17,715
当期末残高	146,200	173,664	233,723	△9,228	544,360

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,080	55	△20	△4,491	―	624	7,256	534,525
当期変動額								
剰余金の配当								△11,709
当期純利益								31,337
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△1,872
土地再評価差額金の取崩								4
連結範囲の変動								△5
合併による増加								△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,349	14	3,001	934	―	18,299	△2,340	15,958
当期変動額合計	14,349	14	3,001	934	―	18,299	△2,340	33,674
当期末残高	19,429	69	2,980	△3,556	―	18,923	4,915	568,200

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	233,723	△9,228	544,360
当期変動額					
剰余金の配当			△10,304		△10,304
当期純利益			17,282		17,282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△196	△196
土地再評価差額金の取崩			3,698		3,698
合併による増加			△39		△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	10,636	△196	10,439
当期末残高	146,200	173,664	244,360	△9,424	554,800

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,429	69	2,980	△3,556	―	18,923	4,915	568,200
当期変動額								
剰余金の配当								△10,304
当期純利益								17,282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△196
土地再評価差額金の取崩								3,698
合併による増加								△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,309	△64	△3,285	2,002	△8,882	4,080	292	4,372
当期変動額合計	14,309	△64	△3,285	2,002	△8,882	4,080	292	14,812
当期末残高	33,739	4	△305	△1,553	△8,882	23,003	5,208	583,013

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,518	30,188
減価償却費	21,715	20,117
のれん償却額	777	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	69	215
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,256	△45,667
その他の引当金の増減額（△は減少）	1,045	△556
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	61,448
受取利息及び受取配当金	△2,403	△2,419
支払利息	2,043	1,527
持分法による投資損益（△は益）	△8,469	△3,092
投資有価証券評価損益（△は益）	308	2,736
固定資産受贈益	△329	－
送信所移転対策損失	1,376	907
売上債権の増減額（△は増加）	5,933	△8,935
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,764	△9,642
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,109	3,972
その他	△7,512	△14,138
小計	59,987	36,688
利息及び配当金の受取額	2,638	2,666
利息の支払額	△1,935	△1,545
法人税等の支払額	△18,215	△17,959
法人税等の還付額	3,296	2,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,771	22,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,702	11,509
定期預金の預入による支出	△9,500	△11,000
有価証券の取得による支出	△237,022	△229,859
有価証券の売却及び償還による収入	242,592	224,282
有形固定資産の取得による支出	△17,303	△24,424
有形固定資産の売却による収入	4,259	3,224
無形固定資産の取得による支出	△4,750	△4,115
投資有価証券の取得による支出	△3,737	△6,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	867	7,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	690	－
その他	△4,446	△3,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,649	△33,043

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	10,800
長期借入れによる収入	16,600	18,300
長期借入金の返済による支出	△17,343	△12,618
社債の償還による支出	△30,019	―
配当金の支払額	△11,719	△10,360
少数株主への配当金の支払額	△76	△109
その他	△704	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,363	4,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	907
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,863	△4,807
現金及び現金同等物の期首残高	72,754	61,879
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	221
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,879	※1 57,293

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　36社

主要な連結子会社の名称

㈱フジテレビジョン

㈱サンケイビル

㈱ディノス・セシール

㈱ディノスは平成25年７月に㈱セシール及び㈱フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を㈱ディノス・セシールへ変更しました。

㈱セシールコミュニケーションズは平成25年７月に商号を㈱ディノス・セシールコミュニケーションズへ変更しました。

㈱八峯テレビは平成25年７月に㈱フジライティング・アンド・テクノロジイを吸収合併し、商号を㈱フジ・メディア・テクノロジーへ変更しました。

㈱サンケイビルメンテは平成25年７月に非連結子会社の㈱サンケイビルマネジメントを吸収合併し、商号を㈱サンケイビルマネジメントへ変更しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ポニーキャニオンアーティスツ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社55社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数　　4社

主要な会社等の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

㈱フジサンケイエージェンシー

㈱ポニーキャニオンアーティスツ

(2) 持分法を適用した関連会社の数　16社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送㈱

㈱仙台放送

当社による株式の追加取得等により、第３四半期連結会計期間から㈱ＷＯＷＯＷを新たに持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱フォニックス

㈱ＦＩＬＭ

FUJIPACIFIC MUSIC KOREA, INC.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりま

す。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が61,592百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,882百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」及び、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた507百万円は、「投資有価証券売却益」291百万円と「その他」215百万円として、「特別損失」の「その他」に表示していた1,145百万円は、「投資有価証券評価損」308百万円と「その他」837百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「負ののれん発生益」及び、「特別損失」の「減損損失」、「特別退職金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「負ののれん発生益」に表示していた1,617百万円及び、「特別損失」の「減損損失」に表示していた1,529百万円、「特別退職金」に表示していた1,763百万円は、「特別利益」及び「特別損失」の「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「負ののれん発生益」、「特別退職金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,879百万円は、「投資有価証券評価損益」308百万円及び「その他」△9,187百万円として組み替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた1,529百万円、「負ののれん発生益」に表示していた△1,617百万円、「特別退職金」に表示していた1,763百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1　有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
有形固定資産減価償却累計額	220,982百万円	229,170百万円

※2　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	57,148百万円	66,250百万円
投資有価証券(出資金)	5,479	1,043

※3

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物及び構築物	3,248百万円	3,122百万円
土地	2,013	2,013
合計	5,261百万円	5,135百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
支払手形及び買掛金	88百万円	24百万円
短期借入金	500	―
その他（流動負債）	1,293	432
合計	1,881百万円	456百万円

(3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
定期預金	211百万円	211百万円
投資有価証券	15	14
合計	226百万円	225百万円

4　偶発債務

保証債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
㈱ＳＢＦ－２	2,270百万円	2,250百万円
従業員住宅貸付分	739	619
合計	3,009百万円	2,869百万円

※5　圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
建物及び構築物	165百万円	200百万円
機械装置及び運搬具	211	283
その他（有形固定資産）	―	77
ソフトウェア	―	15
合計	377百万円	577百万円

※６　土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年３月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金（税金相当額控除後）のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

※７　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
番組勘定及びその他の製作品	9,022百万円	10,322百万円
製品及び商品	12,563	14,396
仕掛品	1,602	1,122
販売用不動産	4,316	2,128
仕掛販売用不動産	7,856	14,214
開発不動産	2,994	5,786
その他	793	820
合計	39,149百万円	48,791百万円

※８　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	663百万円	―百万円
支払手形	2,373	―
その他流動負債（営業外支払手形）	226	―

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
代理店手数料	53,481百万円	52,092百万円
宣伝広告費	27,590	32,407
人件費	38,897	38,285
退職給付費用	3,548	3,683
貸倒引当金繰入額	237	289
役員賞与引当金繰入額	359	346
ポイント引当金繰入額	―	31
役員退職慰労引当金繰入額	227	250
のれん償却額	1,411	663

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費	311百万円	295百万円

※３　固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	2
土地	661	95
その他	0	0
合計	669百万円	100百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,468百万円	20,118百万円
組替調整額	69	154
税効果調整前	21,538	20,273
税効果額	△7,748	△6,364
その他有価証券評価差額金	13,790	13,908
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22	△58
税効果調整前	22	△58
税効果額	△8	22
繰延ヘッジ損益	14	△35
土地再評価差額金		
当期発生額	―	―
税効果調整前	―	―
税効果額	3,793	△3,380
土地再評価差額金	3,793	△3,380
為替換算調整勘定		
当期発生額	934	2,002
為替換算調整勘定	934	2,002
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△162	453
組替調整額	―	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	466
その他の包括利益合計	18,370百万円	12,961百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	―	―	2,364,298

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,247	13,698	―	47,945

(注)　自己株式の増加13,698株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月１日取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,152	2,200	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	234,065,502	―	236,429,800

(注)　普通株式の増加234,065,502株は、平成25年10月１日付の株式分割（１：100）によるものであります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,945	4,866,972	―	4,914,917

(注)　自己株式の増加4,866,972株のうち4,746,507株は平成25年10月１日付の株式分割（１：100）によるもの、120,465株は持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加によるものであります。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	5,152	2,200	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成25年９月30日	平成25年12月３日

（注）１株当たり配当額については、基準日が平成25年９月30日であるため、平成25年10月１日付の株式分割（１：100）については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,215	18	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金	42,107百万円	37,119百万円
有価証券	98,687	104,958
計	140,795	142,078
流動負債のその他に含まれる預り金（注）	△333	△341
預入期間が３か月を超える定期預金	△5,392	△5,382
償還期間が３か月を超える債券等	△73,190	△79,060
現金及び現金同等物	61,879百万円	57,293百万円

（注）ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであります。

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の６つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引等の事業をそれぞれ営んでおります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント							その他事業（注１）	合計	調整額（注２，３）	連結財務諸表計上額（注４）
	放送事業	制作事業	映像音楽事業	生活情報事業	広告事業	都市開発事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	333,061	20,782	57,565	131,807	37,842	39,750	620,810	11,219	632,029	―	632,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,027	30,938	1,124	515	3,285	422	55,313	16,211	71,525	△71,525	―
計	352,088	51,720	58,690	132,323	41,127	40,172	676,123	27,430	703,554	△71,525	632,029
セグメント利益	25,342	2,940	2,572	1,072	82	5,444	37,453	741	38,194	△586	37,608
セグメント資産	380,103	34,073	57,465	57,357	12,020	239,167	780,187	20,154	800,342	151,993	952,335
その他の項目											
減価償却費	14,888	856	890	1,393	29	3,402	21,460	544	22,005	△289	21,715
のれん償却額	―	5	233	1,134	24	1	1,398	12	1,411	―	1,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,889	976	289	2,063	1	10,185	21,405	781	22,187	△353	21,833

（注）１　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△586百万円には、セグメント間取引消去3,409百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,996百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント資産の調整額151,993百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△439,959百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産591,953百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント							その他事業（注１）	合計	調整額（注２，３）	連結財務諸表計上額（注４）
	放送事業	制作事業	映像音楽事業	生活情報事業	広告事業	都市開発事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	327,352	20,633	59,329	139,184	41,028	42,759	630,288	11,857	642,145	―	642,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,508	30,854	852	541	3,016	651	55,424	15,812	71,236	△71,236	―
計	346,861	51,487	60,182	139,725	44,045	43,410	685,712	27,669	713,382	△71,236	642,145
セグメント利益	18,170	2,838	2,219	1,490	457	5,333	30,508	720	31,229	298	31,527
セグメント資産	384,550	34,721	58,085	58,131	12,909	260,598	808,996	19,561	828,557	183,138	1,011,696
その他の項目											
減価償却費	13,231	797	975	1,389	23	3,458	19,878	511	20,389	△271	20,117
のれん償却額	―	5	172	485	0	―	663	0	663	―	663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,350	847	273	4,584	13	18,853	32,923	407	33,331	△290	33,040

（注）１　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額298百万円には、セグメント間取引消去4,596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,298百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント資産の調整額183,138百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△424,495百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産607,634百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の

余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

４　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	2,431円77銭	2,495円75銭
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	568,200	583,013
普通株式に係る純資産額　（百万円）	563,284	577,804
差額の主な内訳　（百万円） 少数株主持分	4,915	5,208
普通株式の発行済株式数　（株）	236,429,800	236,429,800
普通株式の自己株式数　（株）	4,794,452	4,914,917
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（株）	231,635,348	231,514,883

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	135円09銭	74円62銭
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純利益　（百万円）	31,337	17,282
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	31,337	17,282
普通株式の期中平均株式数　（株）	231,976,475	231,615,354

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、38円37銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り役員の異動について内定しましたのでお知らせ致します。

なお、本件は平成26年６月27日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

１．新任取締役候補

取締役　稲木　甲二　（現 株式会社フジテレビジョン 常務取締役）

２．退任取締役（平成26年６月27日付）

取締役　鈴木　克明　（株式会社フジテレビジョン常務取締役を継続予定）

以上